

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 25日

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137
 (URL http://www.koikeox.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修

TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	28,937	2.0	539	48.6	274	7.2
15年 3月期	29,529	7.7	363	60.6	295	62.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	30	-	0.76	-	0.2	0.7	0.9
15年 3月期	210	-	4.76	-	1.5	0.8	1.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 43,737,056 株 15年 3月期 44,242,051 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	38,069	14,166	37.2	325.03
15年 3月期	37,679	14,020	37.2	319.66

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 43,585,444 株 15年 3月期 43,858,645 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,543	449	944	4,838
15年 3月期	904	532	439	4,700

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	400	150
通期	31,000	900	350

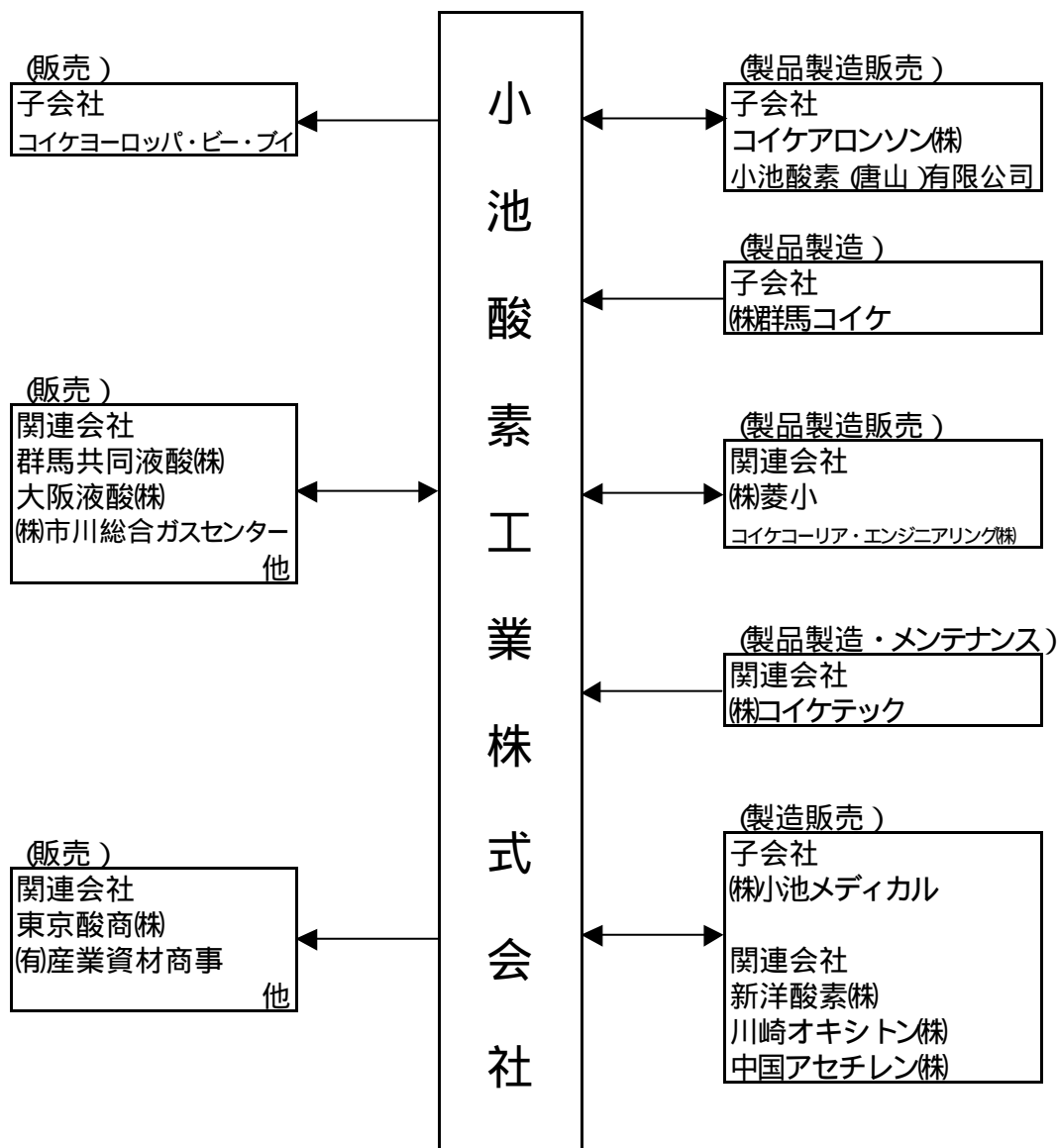
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 03 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 5社、関連会社 34社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION (ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス)」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業でありつづけるため、開発・生産から販売まで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭に置いた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動く中、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であり、平成15年4月をスタートとする「第8次中期経営計画」を策定し、現在推進中であります。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、ユーザーニーズに迅速対応する新製品の開発、新規顧客の開拓、製品のコストダウン等に取り組むとともに、積極的な営業展開を行い、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいり所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営のスピードアップを図るため、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。企業価値の継続的な向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

ア．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

イ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名中0名、社外監査役は監査役4名中3名(内、常勤0名)であります。

ウ．社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、管理部で対処しております。

エ．業務執行・監視の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

オ．内部統制の仕組み

社長の下に機械販売部、ガス部、溶材部の営業3本部に加え管理部門である管理部の体制で効率的な部門間の牽制を行っております。

カ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である東光監査法人には、通常の監査業務をお願いしているほか、適宜アドバイスも受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役小池清次は、取締役会長小池康雄の実弟であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は監査役制度を採用しており、平成15年6月の株主総会の決議にて、監査役4名のうち、3名を社外監査役とし、より独立した立場から取締役の職務執行等を監査することになりました。

3．経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当期におけるわが国経済は、期前半は、国内のデフレ圧力に加え、イラク問題の動向や長引く雇用・所得環境の不安など、先行き不透明な中で推移しましたが、期後半に入り、株価の持ち直し、中国での景気拡大による輸出の増加や民間設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調を見せました。

当社の主要需要先である各業界は、中国での急激な需要増大を背景として、建設機械・鉄鋼関係を中心に回復傾向が見られるとともに、造船業界においても設備投資意欲は引き続き堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、世界市場に向けた新技術・新製品の開発を推進するとともに、国内外の営業体制を強化し、創立85周年の特別企画「グランド85キャンペーン」や「アタックキャンペーン」等の各種販売促進セールを実施するなど、シェアの拡大と新規顧客の獲得を推進してまいりましたが、これらの施策が市場へ大きく浸透するまでには至らず、連結売上高は前期比2.0%減の289億37百万円となりました。

一方、損益面では、人件費・物件費の削減をはじめとして、仕入製商品・原材料・部品等の調達価格の見直しなどによる原価の低減に積極的に取り組んでまいりましたが、経常利益2億74百万円（前期比7.2%減）、当期純損失30百万円（前期比1億79百万円増）となりました。

事業の種類別の概況

<機械装置部門> 機械装置部門においては、IWC活動（I will change. 変革による企業の活性化）の一環として、物件管理を徹底して直接ユーザーに対する提案営業を展開し、引き合い増加を目指すとともに取りこぼしのない受注活動を行ってまいりました。また、市場ニーズに合致した新技術・新製品の研究開発に努めてまいりました。造船業界からの高品質・高精度・無人化切断のニーズに応えて、トーチキャリッジ搭載型5kWレーザー開先切断機を完成し、更に中・薄板加工業界向けにトーチキャリッジ搭載型2kWレーザー切断機、新型高品質酸素プラズマ切

断機「スーパーグラフ 130」をラインアップし、多忙な建設機械業界をはじめ幅広いユーザー層への拡販を図ってまいりました。「グランド 8 5 キャンペーン」では、工事現場に容易に持ち運びできるキャリングケース付切断キット「切断くん」、新型セミダイバー中圧火口「106S」など新製品を発売し、当初の販売計画どおり市場に浸透させることが出来ました。海外では、各地の展示会に出展し拡販を目指してまいりました。その結果、付加価値の高い CNC 切断機等は順調に販売を伸ばすことが出来ました。ポータブル自動機については、低価格の韓国・中国製品に押され低調でした。このような市場に対応するため、中国唐山市に昨年 1 1 月開業した独資の小池酸素(唐山)有限公司で生産した製品を、中国国内はもとより世界に向けて販売を開始しました。中古機事業につきましては、昨年 1 2 月 KOIKE テクノセンター内に中古機展示センターを開設し、当社ホームページに中古機情報を掲載してインターネットを通じて世界に向けてアピールを開始しました。業界としては国内で最初の展示センターであるとともに、世界は本格的な中古機時代に入って来ており、今後大いに期待されるところであります。

売上高については、下期の後半に入って新製品を始めとしてユーザーのコストダウンや短納期生産に寄与する切断機の受注が伸展しましたが、上期の設備投資の低迷をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は 98 億 32 百万円、前期比 4.6%の減少となりました。

< 高圧ガス部門 > 工業用ガスにおいては、新規需要獲得を積極的に展開し、多数の新規取引を獲得することが出来ました。また、下期からは分析用各種標準ガスの仕入・販売および高純度ヘリウムの製造販売を開始し、着実に新規の取引を獲得しました。しかしながら、当社の主要得意先であるシャーリング業界は、建設機械・自動車関連向けは活況でありましたが、鉄骨・橋梁関連向けは低調であり、総需要が減少という状況でありました。また、アセチレンは建設工法の変更、代替ガスの普及によりここ数年毎年総需要が 5 ~ 6 % 減少しており、当期も前期に引き続き同様の減少となりました。医療ガスにおいては、液体酸素は伸びたものの、笑気ガスは静脈麻酔の普及による量の減少に加え、前年度実施された薬価の改定の影響を当期も受け販売価格の下落により大幅に売上高が減少しました。その結果、造船・建設機械・自動車関連向けガスは前期同様活況ではありましたが、ガス全体では前期を下回りました。

ガス機器において、排ガス処理装置「ガーディアン」は、中国および台湾の半導体・液晶メーカー向けに昨年に引き続き好調に売上増加しましたが、国内大学・研究所向けヘリウム液化装置は回収装置等の付帯設備が減少したため売上高の減少となりました。

その結果、売上高は 135 億 40 百万円、前期比 2.1%の減少となりました。

< 溶接機材部門 > 溶接材料においては、年初からの鉄鋼原料の大幅な値上がりで昨年 4 月に行われた「値戻し」での線材の高騰を吸収し切れない溶接材料メーカーは、本年 4 月に 2 年連続して「値上げ」を実施することとなり、年明けから 3 月にかけて再度の駆け込みの仮需要の発生、建設機械・自動車等の一部好況業種の生産増加、年末から新春に行った「アタックキャンペーン」による拡販効果もあり、上期において前期比微減の売上が、下期に伸長し通期では 1.5% 増となりました。溶接機も予約発注制度の定着と、新規需要家・販売店の獲得を更に推し進め、前年同期を上回った上期の状況を下期も継続して通期で前期比 7.4% 増となりました。溶接関連商品においては、上期の「グランド 8 5 キャンペーン」および下期の「アタックキャンペーン」の実施や、全国各地の展示会への参加、新規商品の拡販を積極的に推進するとともに、溶接周辺の仕入商品分野の販売強化を展開したことにより、ホース継手商品、各種マグネットの売上が

好調に推移し、上期・下期とも前年同期を上回る実績となりました。

その結果、溶接機材部門全体の売上高は 55 億 64 百万円、前期比 3.2%の増加となりました。

当期の配当

配当金につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります
が、株主各位への安定配当の継続と今後の事業展開を勘案し、前期に引き続いて 1 株につき普通
配当 2 円 5 0 銭とさせていただきたいと存じます。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国や中国をはじめとしたアジア経済の伸長による輸出の拡大や設備投
資の増加に支えられ、回復傾向にあるものの、一方では、為替相場における円高懸念やイラク問
題に関連するテロの発生による景気の下押し懸念等、不透明感もあり、依然として厳しい経営環
境が続くことと思われま。

このような情勢のもと、当社は新規需要を生み出すユーザーニーズにマッチした新製品・新技術
の開発を常に行うとともに、競争力のある製・商品を市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、大・中造船関係、建設機械業界、一般シャーリング業界を中心とし
た更新・増設需要による引き合い物件を確実に受注するため、販売促進資料の整備を進めるとと
もに、技術(差別化)・情報の提供を強化し受注拡大を推進します。レーザー切断機は、新型 6 kW
レーザーの販売を開始し、2 kW、4 kW、5 kW、6 kW の 4 機種にシリーズ化して、ユーザーニーズ
の多様化への対応を図ります。また、酸素プラズマ切断機は、高速・高品質切断に対応する切断
トーチを開発し、マシン本体の高性能化を実現した「スーパー400 プラス」を販売開始して、切断
機市場の活性化を図ってまいります。病院を始めとする医療機関において、無公害で環境にやさ
しいシステムであるとの認識が高まり、有力な引き合い物件が増えてきました感染性医療廃棄物
プラズマ溶融処理システム「DOMIWS」は、今後受注に向けた営業活動を更に強力に推進してまい
ります。海外では、小池酸素(唐山)有限公司における現地部品調達率を高め、コピーメーカー
からの市場奪回を図ってまいります。また韓国の大手造船所向け大型 NC 切断機は、価格競争力
を高めるため、小池酸素(唐山)有限公司と当社の両社が製販一体化した展開を強力に推進して
まいります。

高圧ガス部門においては、前期に引き続き積極的な営業展開により、新規需要獲得および拡販
活動を推進してまいります。また、今まで取り組みが弱かった切断・溶接関連業界以外の分野に
対しても、営業事業所・ガス部が一体となり意欲的に取り組むとともに、新たなガスおよびガス
周辺機器のアプリケーション開発に当社関連部門・関係会社・外部の協力者と協同で積極的に取
り組み、商品化に結び付けてまいります。更に新配送システムの構築による物流コストの低減お
よびガス製造・仕入原価の低減を推進してまいります。ガス機器部門においては、第 6・7 世代
液晶生産に対応する新大流量型ガーディアンおよび新スクラバー一体型ガーディアンを開発し、
台湾メーカーはもとより国内半導体・液晶メーカー向けに強力に拡販を推進してまいります。

溶接機材部門においては、新規の顧客獲得と収益確保を達成するため、販売組織の結束強化を
図り、サポート体制の充実および物流コストの低減を目指したデリバリー基地を検討して、ト
ータルコストダウンを目指してまいります。また、新溶材の提供と実績づくりを行ってまいります。
更に作業上の安全追及の観点からの優れた商品・新商品を開拓し、ユーザーニーズに合った輸入
商品の発掘と市場での早期浸透活動をねらいとした P R を積極的に推進するとともに、メーカー

との協力関係を強めユーザーへの訪問販売の展開や全国各地での展示会へ参加し拡販に努めてまいります。

以上の見通しにより、連結売上高 310 億円（前期比 7.1%増）、経常利益 9 億円（前期比 228.8%増）、当期純利益 3 億 50 百万円を見込んでおります。

配当につきましては、1 株につき年間 3 円の配当の予定であります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が判断したものであります。為替相場の変動リスクならびに製商品の急激な需要変動や販売価格の大幅な変動等の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なることもあり得ます。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,543 百万円（前期比 70.6%増）を有利子負債の圧縮に充当したことにより、当期末には 4,838 百万円（前期比 2.9%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は 1,543 百万円（前期比 70.6%増）となりました。これは主に売上債権の減少と減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 449 百万円（15.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 944 百万円（前期比 114.8%増）となりました。これは主に長期・短期借入金の返済によるものであります。

(2) 当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 7 8 期 平成 13 年 3 月期	第 7 9 期 平成 14 年 3 月期	第 8 0 期 平成 15 年 3 月期	第 8 1 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.6	37.2	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	14.8	14.9	23.8
債務償還年数 (年)	7.9	6.1	11.3	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	6.5	4.8	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (15年 3月 31日現在)		当 期 (16年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	20,999	55.7	20,721	54.4	277
現 金 及 び 預 金	4,802		4,936		134
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,382		10,807		575
た な 卸 資 産	4,540		4,629		89
繰 延 税 金 資 産	145		197		51
そ の 他 の 流 動 資 産	249		245		3
貸 倒 引 当 金	121		95		26
固 定 資 産	16,677	44.3	17,347	45.6	669
(1)有形固定資産	(13,924)	(37.0)	(13,590)	(35.7)	(334)
建 物 及 び 構 築 物	2,826		2,665		160
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,096		969		127
容 器	39		40		0
工 具 器 具 備 品	953		963		10
土 地	8,956		8,948		8
建 設 仮 勘 定	51		1		50
(2)無形固定資産	(198)	(0.5)	(243)	(0.7)	(45)
連 結 調 整 勘 定	-		45		45
そ の 他	198		198		0
(3)投資その他の資産	(2,554)	(6.8)	(3,513)	(9.2)	(959)
投 資 有 価 証 券	1,353		2,308		954
出 資 金	35		45		9
繰 延 税 金 資 産	106		120		13
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,194		1,195		0
貸 倒 引 当 金	137		156		19
繰 延 資 産	1	0.0	-	-	1
開 発 費	1	0.0	-	-	1
資 産 合 計	37,679	100.0	38,069	100.0	390

科 目	前 期 (15年 3月 31日現在)		当 期 (16年 3月 31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	18,001	47.8	15,995	42.0	2,006
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,570		8,358		211
短 期 借 入 金	5,855		5,015		840
1年以内返済予定長期借入金	2,392		1,106		1,286
未 払 法 人 税 等	88		98		10
賞 与 引 当 金	284		261		22
製 品 保 証 引 当 金	17		41		23
そ の 他 の 流 動 負 債	791		1,113		321
固 定 負 債	5,206	13.8	7,440	19.6	2,234
社 債	200		700		500
長 期 借 入 金	1,750		2,602		852
繰 延 税 金 負 債	2,400		2,936		536
再評価に係る繰延税金負債	0		0		-
退 職 給 付 引 当 金	367		455		87
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348		353		5
そ の 他 の 固 定 負 債	139		391		252
負 債 合 計	23,207	61.6	23,435	61.6	228
少 数 株 主 持 分	451	1.2	466	1.2	15
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,028		4,028		-
資 本 剰 余 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	8,254		7,832		421
土 地 再 評 価 差 額 金	0		0		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46		578		624
為 替 換 算 調 整 勘 定	449		463		13
自 己 株 式	133		176		42
資 本 合 計	14,020	37.2	14,166	37.2	146
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	37,679	100.0	38,069	100.0	390

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期 (14年4月1日～15年3月31日)		当 期 (15年4月1日～16年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	29,529	100.0	28,937	100.0	592	2.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	22,195	75.2	21,660	74.9	534	2.4
売 上 総 利 益	7,334	24.8	7,276	25.1	57	0.8
販売費及び一般管理費	6,971	23.6	6,737	23.3	234	3.4
営 業 利 益	363	1.2	539	1.8	176	48.6
営 業 外 収 益	241	0.8	192	0.7	48	20.2
受 取 利 息	11		7		4	
受 取 配 当 金	20		20		0	
その他営業外収益	209		165		44	
営 業 外 費 用	309	1.0	458	1.6	149	48.2
支 払 利 息	186		152		33	
その他営業外費用	122		305		182	
経 常 利 益	295	1.0	274	0.9	21	7.2
特 別 利 益	0	0.0	45	0.2	44	6,142.2
投資有価証券売却益	-		38		38	
貸倒引当金戻入益	0		6		6	
その他特別利益	0		0		0	
特 別 損 失	497	1.7	215	0.7	281	56.7
前期損益修正損	9		-		9	
固定資産売却・廃棄損	14		27		13	
投資有価証券売却損	-		13		13	
投資有価証券評価損	305		6		299	
退職給付会計基準 変更時差異償却	156		156		-	
ゴルフ会員権評価減	2		-		2	
貸倒引当金繰入額	7		5		2	
その他特別損失	1		6		5	
税金等調整前当期純利益	201	0.7	103	0.4	305	-
法人税、住民税及び事業税	152	0.5	116	0.4	35	
法 人 税 等 調 整 額	120	0.4	43	0.2	164	
少 数 株 主 利 益	23	0.1	25	0.1	2	
当 期 純 利 益	210	0.7	30	0.1	179	-

③) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	(14年4月1日～15年3月31日)		(15年4月1日～16年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,366		2,366
資本剰余金期末残高		2,366		2,366
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,510		8,254
利益剰余金増加高				
連結子会社持分変動 による増加高	75		-	
当期純利益	210	135	30	30
利益剰余金減少高				
配 当 金	111		109	
役員賞与金	9		2	
米国年金会計基準 に基づく減少高	-		262	
連結子会社持分変動 による減少高	-	120	16	390
利益剰余金期末残高		8,254		7,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(14年4月1日～15年3月31日)	(15年4月1日～16年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201	103
減価償却費	835	772
貸倒引当金の増減額	76	6
賞与引当金の減少額	41	22
退職給付引当金の増加額	75	87
役員退職慰労引当金の増減額	208	5
製品保証引当金の増減額	8	23
受取利息及び受取配当金	31	27
支払利息	186	152
投資有価証券評価損	305	6
ゴルフ会員権評価減	2	-
固定資産売却損及び廃棄損	14	27
売上債権の減少額	414	731
たな卸資産の増加額	264	89
その他資産の減少額	343	26
仕入債務の増減額	83	211
未払消費税等の増減額	16	54
その他負債の増減額	271	141
役員賞与の支払額	9	2
小 計	1,283	1,774
利息及び配当金の受取額	31	27
利息の支払額	188	151
法人税等の支払額	222	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102	85
定期預金の払戻による収入	142	89
有形固定資産の取得による支出	506	444
無形固定資産の取得による支出	15	66
投資有価証券の取得による支出	70	68
投資有価証券の売却による収入	20	135
長期貸付金の返済による収入	1	-
長期貸付金の貸付による支出	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	720	840
長期借入による収入	1,250	2,150
長期借入金の返済による支出	2,518	2,583
社債の発行による収入	200	500
自己株式の取得による支出	57	42
少数株主からの払込による収入	99	-
親会社の配当金の支払額	111	109
少数株主への配当金の支払額	23	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	12
現金及び現金同等物の増加額	116	137
現金及び現金同等物期首残高	4,816	4,700
現金及び現金同等物期末残高	4,700	4,838

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は5社（コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ピー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ）であり、当該5子会社を連結しております。

なお、小池酸素(唐山)有限公司については、当期中に開業したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社34社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ピー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法、一部個別法・総平均法による原価法、在外連結子会社は、後入先出法または移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（782百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金 …… 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。

（連結子会社のうち1社）

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……長期借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 (15.3) 12,484百万円 (16.3) 12,898百万円
 2.保証債務 (15.3) 978百万円 (16.3) 800百万円
 3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	230	127	103	223	59	164
工具器具備品	289	124	165	376	166	209
合 計	520	251	268	600	225	374

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(15.3)	(16.3)
1 年 内	82 百万円	121 百万円
1 年 超	186 百万円	252 百万円
	268 百万円	374 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3)支払リース料(減価償却費相当額) (15.3) 77 百万円 (16.3) 107 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

期別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	10,302	13,835	5,391	29,529	-	29,529
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	10,302	13,835	5,391	29,529	-	29,529
	営業費用	10,075	13,108	5,300	28,484	681	29,166
	営業利益	227	726	90	1,044	(681)	363
期	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	9,955	14,439	3,825	28,220	9,458	37,679
	減価償却費	328	395	21	745	91	837
	資本的支出	295	349	10	655	10	666
当		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	9,832	13,540	5,564	28,937	-	28,937
期	営業費用	9,569	12,759	5,433	27,762	635	28,397
	営業利益	263	780	131	1,175	(635)	539
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	10,319	13,513	3,892	27,725	10,343	38,069
減価償却費	290	380	20	691	83	775	
資本的支出	249	390	6	646	5	651	

(注) 1 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置 (中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機材等)、高圧ガス (酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等) 及び溶接機材 (溶接棒、電気溶接機、安全保護具等) に区分されます。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期は 635百万円、前期は 681百万円でありその主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期は 10,434百万円、前期は 9,458百万円でありその主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び預金) 長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

期別		日 本	米 国	オランダ	計	消去又は全社	連 結	
前 期	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
	(1) 外部顧客に 対する売上高	26,113	2,675	741	29,529	(-)	29,529	
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,153	6	1	4,147	(4,147)	-	
	計	30,266	2,668	742	33,676	(4,147)	29,529	
	営 業 費 用	29,884	2,840	705	33,429	(4,263)	29,166	
	営 業 利 益	381	171	37	247	115	363	
	資 産	26,312	1,155	752	28,220	9,458	37,679	
当 期		日 本	米 国	オランダ	中国	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	26,297	1,993	631	14	28,937	(-)	28,937
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,790	10	0	0	3,801	(3,801)	-
	計	30,088	2,004	632	15	32,739	(3,801)	28,937
	営 業 費 用	29,540	2,088	610	55	32,295	(3,897)	28,397
	営 業 利 益	547	84	21	40	444	95	539
資 産	25,620	1,133	685	286	27,725	10,343	38,069	

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は 10,343百万円、前期は 9,458百万円であり、その主なものは、親会社
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
前 期	海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	連結売上高	2,675	2,238	741	63	5,718
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	9.1 %	7.6 %	2.5 %	0.2 %	19.4 %
当 期	海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	連結売上高	1,993	2,029	631	71	4,726
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	6.9 %	7.0 %	2.2 %	0.2 %	16.3 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米及び中南米..... 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等

(2) アジア..... 韓国、中国、台湾、シンガポール等

(3) 欧州..... オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等

(4) その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京酸商株	千葉県 白井市	百万円 55	溶接・溶断器 具の卸売業	所有 直接 24.3%	兼任 1名 転籍 2名	当社製品の販売 債務保証	債務保証(注)	百万円 525	-	百万円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)東京酸商株の銀行借入(保証枠950百万円)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

取引金額には、消費税等が含まれておりません。

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(15.3)	(16.3)
税務上繰越欠損金	243 百万円	61 百万円
役員退職慰労引当金	141 百万円	143 百万円
退職給付引当金	255 百万円	296 百万円
その他有価証券評価差額金	31 百万円	
ゴルフ会員権評価減	86 百万円	88 百万円
賞与引当金	100 百万円	107 百万円
連結会社間内部利益消去	32 百万円	33 百万円
貸倒引当金	27 百万円	34 百万円
未払事業税	4 百万円	6 百万円
その他	55 百万円	85 百万円
繰延税金資産合計	979 百万円	856 百万円

繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,126 百万円	3,079 百万円
その他有価証券評価差額金		396 百万円
繰延税金負債合計	3,126 百万円	3,475 百万円

繰延税金負債の純額 2,147 百万円 2,618 百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価益	0 百万円	0 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	0 百万円

8 有価証券関係

前 期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	248	354	105
	(2)債 券	2	2	0
	(3)その他	10	10	0
	小 計	260	367	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	935	751	184
	(2)債 券			
	(3)その他	29	28	0
	小 計	965	780	184
合 計	1,225	1,147	78	

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
割引金融債	74

当 期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,051	2,015	963
	(2)債 券			
	(3)その他	25	37	11
	小 計	1,077	2,052	975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	7	6	0
	(2)債 券			
	(3)その他	10	9	0
	小 計	17	16	0
合 計	1,094	2,069	974	

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
122	38	13

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	163
割引金融債	74

9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前期 (平成15年3月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
通貨	スワップ取引 通貨スワップ	1,513	1,556	42
合 計		1,513	1,556	42

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当期 (平成16年3月31日現在)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
通貨	スワップ取引 通貨スワップ	515	415	99
合 計		515	415	99

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

10. 退 職 給 付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2.退職給付債務に関する事項

	(15.3)	(16.3)
	(単位 :百万円)	
イ.退職給付債務	2,572	2,404
ロ.年金資産	1,304	1,585
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,268	818
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	301	156
ホ.未認識数理計算上の差異	598	206
ヘ.未認識過去勤務債務	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	367	455
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金 (ト-チ)	367	455

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	(15.3)	(16.3)
	(単位 :百万円)	
イ.勤務費用	160	152
ロ.利息費用	62	61
ハ.期待運用収益	12	11
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	156	156
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	41	63
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	407	423

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(15.3)	(16.3)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5% ~ 3.0%	同 左
ハ.期待運用収益率	1.1 ~ 1.69%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)		
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。)		
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

11.生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(14年4月1日～15年3月31日)	(15年4月1日～16年3月31日)
機 械 装 置	7,811	7,363
高 圧 ガ ス	417	377
合 計	8,229	7,740

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位 :百万円)

区 分	前 期		当 期	
	(14年4月1日～15年3月31日)		(15年4月1日～16年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残	受 注 高	受 注 残
機 械 装 置	6,989	1,181	6,392	1,937

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位 :百万円)

区 分	前 期	当 期
	(14年4月1日～15年3月31日)	(15年4月1日～16年3月31日)
機 械 装 置	10,302	9,832
高 圧 ガ ス	13,835	13,540
溶 接 機 材	5,391	5,564
合 計	29,529	28,937

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL <http://www.koikeox.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03) 3624 - 3111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	23,624	0.9	285	81.4	295	36.0
15年 3月期	23,837	5.1	157	11.7	217	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	62	-	1.41	-	-	0.4	0.9	1.3
15年 3月期	78	-	1.73	-	-	0.6	0.7	0.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 44,561,593 株 15年 3月期 45,065,963 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	2.50	-	2.50	111	177.3	0.8
15年 3月期	2.50	-	2.50	111	-	0.8

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	33,433	14,460	43.3	325.62
15年 3月期	32,614	13,932	42.7	311.80

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 44,410,098 株 15年 3月期 44,682,870 株

期末自己株式数 16年 3月期 819,234 株 15年 3月期 546,462株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,600	300	130	-	-	-
通期	25,500	700	280	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 30 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (15年3月31日現在)		当 期 (16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	17,604	54.0	17,319	51.8	284
現 金 ・ 預 金	3,863		3,846		17
受 取 手 形	4,872		4,900		28
売 掛 金	5,668		5,217		451
商 品	866		657		209
製 品	804		997		192
半 製 品	893		884		9
仕 掛 品	525		571		46
原 材 料	17		18		1
前 払 費 用	49		46		2
未 収 入 金	31		51		20
未 収 収 益	5		8		2
そ の 他 流 動 資 産	90		184		93
貸 倒 引 当 金	85		65		20
固 定 資 産	15,010	46.0	16,114	48.2	1,103
(1)有形固定資産	(12,177)	(37.3)	(11,791)	(35.2)	(386)
建 物	2,310		2,141		169
構 築 物	107		92		14
機 械 装 置	272		226		45
ガ ス 供 給 装 置	380		368		12
高 圧 ガ ス 容 器	15		13		1
車 輛 運 搬 具	30		27		2
工 具 器 具 及 び 備 品	548		414		134
土 地	8,512		8,506		5
(2)無形固定資産	(161)	(0.5)	(153)	(0.5)	(8)
借 地 権	134		134		-
そ の 他 無 形 固 定 資 産	27		19		8
(3)投資その他の資産	(2,670)	(8.2)	(4,169)	(12.5)	(1,498)
投 資 有 価 証 券	1,341		2,283		941
関 係 会 社 株 式	929		1,340		411
出 資 金	32		42		10
関 係 会 社 出 資 金	137		267		130
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	359		382		23
貸 倒 引 当 金	130		147		17
資 産 合 計	32,614	100.0	33,433	100.0	819

科 目	前 期 (15年3月31日現在)		当 期 (16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	14,982	45.9	13,270	39.6	1,711
支 払 手 形	487		492		5
買 掛 金	7,436		7,205		231
短 期 借 入 金	4,770		4,120		650
1年以内返済予定長期借入金	1,601		529		1,072
未 払 金	170		194		23
未 払 法 人 税 等	34		35		1
未 払 消 費 税 等	2		54		52
未 払 費 用	233		242		8
仮 受 金	0		0		0
賞 与 引 当 金	161		153		8
そ の 他 流 動 負 債	84		243		158
固 定 負 債	3,700	11.4	5,702	17.1	2,002
社 債	-		500		500
長 期 借 入 金	702		1,623		920
繰 延 税 金 負 債	2,400		2,936		536
再評価に係る繰延税金負債	0		0		-
保 証 預 り 金	127		135		8
退 職 給 付 引 当 金	215		265		50
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254		240		14
負 債 合 計	18,682	57.3	18,972	56.7	290
資 本 金	4,028	12.3	4,028	12.1	-
資 本 剰 余 金	2,366	7.3	2,366	7.1	-
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-
利 益 剰 余 金	7,637	23.4	7,588	22.7	48
利 益 準 備 金	590		590		-
任 意 積 立 金	4,815		4,852		37
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,515		4,552		37
別 途 積 立 金	300		300		-
当 期 未 処 分 利 益	2,231		2,145		86
土 地 再 評 価 差 額 金	0	0.0	0	0.0	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42	0.0	577	0.0	620
自 己 株 式	57	0.2	100	0.3	42
資 本 合 計	13,932	42.7	14,460	43.3	528
負 債 及 び 資 本 合 計	32,614	100.0	33,433	100.0	819

(2) 損益計算書

科 目	前 期 (14年4月1日～15年3月31日)		当 期 (15年4月1日～16年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
売 上 高	23,837	100.0	23,624	100.0	213	0.9
営 業 費 用						
売 上 原 価	19,347	81.2	19,071	80.7	276	1.4
売 上 総 利 益	4,489	18.8	4,553	19.3	63	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,332	18.1	4,267	18.0	65	1.5
営 業 利 益	157	0.7	285	1.3	128	81.4
営 業 外 収 益	293	1.2	279	1.2	13	4.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	58		44		14	
そ の 他 営 業 外 収 益	234		234		0	
営 業 外 費 用	233	1.0	269	1.2	36	15.4
支 払 利 息	129		102		27	
そ の 他 営 業 外 費 用	104		167		63	
経 常 利 益	217	0.9	295	1.3	78	36.0
特 別 利 益	0	0.0	45	0.2	44	8114.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		38		38	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		6		6	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
特 別 損 失	443	1.9	162	0.7	281	63.3
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	124		124		-	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	4		13		8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	305		6		299	
そ の 他 特 別 損 失	9		18		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	226	1.0	177	0.8	403	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	0.1	43	0.1	8	
法 人 税 等 調 整 額	183	0.8	70	0.3	253	
当 期 純 利 益	78	0.3	62	0.4	141	-
前 期 繰 越 利 益	2,309		2,082		227	
当 期 未 処 分 利 益	2,231		2,145		86	

③利益処分案

科 目	前 期 (14年4月1日～15年3月31日)	当 期 (15年4月1日～16年3月31日)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	百万円 2,231	百万円 2,145	百万円 86
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	68	66	2
計	2,299	2,211	88
株 主 配 当 金	111 (1株につき2円50銭)	111 (1株につき2円50銭)	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	106	-	106
計	217	111	106
次 期 繰 越 利 益	2,082	2,100	18

(注)固定資産圧縮積立金の積立額は、地方税法の改正による法定実効税率の変更によるものであります。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)子会社株式及び関連会社株式 ・・・・移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの ・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品(購入部品)・原材料 ・・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品 ・・・・個別法による原価法

高圧ガス製品 ・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 ・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2)無形固定資産 ・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(622百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務時期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・・・・金利スワップ

ヘッジ対象 ・・・・長期借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスク回避を目的としており 投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《注 記 事 項 》

貸借対照表に関する事項

1.子会社に対する短期金銭債権	(15.3)	798 百万円	(16.3)	761 百万円
子会社に対する短期金銭債務	(15.3)	590 百万円	(16.3)	580 百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	(15.3)	9,246 百万円	(16.3)	9,562 百万円
3.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リ-スにより使用している重要な固定資産として、コンピューター及び周辺機器等があります。				
4.有価証券には自己株式が含まれております。				
5.担保に供している資産	(15.3)	4,389 百万円	(16.3)	4,624 百万円
6.保証債務	(15.3)	1,924 百万円	(16.3)	1,366 百万円

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

損益計算書に関する事項

1.子会社に対する売上高	(15.3)	1,160 百万円	(16.3)	932 百万円
2.子会社からの仕入高	(15.3)	2,499 百万円	(16.3)	2,310 百万円

リ- ス取引に関する事項

リ- ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ- ス取引

1. リ- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :百万円)

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具備品	86	53	33	86	68	18
そ の 他	3	0	2	3	1	2
合 計	90	53	36	90	69	20

2. 未経過リ- ス料期末残高相当額

	(15.3)	(16.3)
1 年 内	16 百万円	12 百万円
1 年 超	20 百万円	8 百万円
合 計	36 百万円	20 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ- ス料期末残高相当額は、未経過リ- ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ- ス料 (減価償却費相当額) (15.3) 18 百万円 (16.3) 18 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ- ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(15.3)	(16.3)
役員退職慰労引当金	103 百万円	97 百万円
退職給付引当金	208 百万円	235 百万円
税務上繰越欠損金	239 百万円	61 百万円
ゴルフ会員権評価減	78 百万円	81 百万円
賞与引当金	58 百万円	62 百万円
その他有価証券評価差額金	29 百万円	-
貸倒引当金	26 百万円	31 百万円
未払事業所税	6 百万円	6 百万円
その他	45 百万円	72 百万円
繰延税金資産合計	796 百万円	648 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,126 百万円	3,079 百万円
その他有価証券評価差額金	-	396 百万円
繰延税金負債合計	3,126 百万円	3,475 百万円
繰延税金負債の純額	2,330 百万円	2,827 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	0 百万円	0 百万円
再評価に係る繰延税金負債の額	0 百万円	0 百万円

《参 考》

部門別売上高明細表

部門別科目		前 期		当 期		増減金額	前期比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	4,224	17.8	4,443	18.7	218	5.2
	ガス自動切断機	746	3.1	675	2.9	71	9.5
	ガス溶断器具	2,236	9.4	2,319	9.8	82	3.7
	加熱プラズマ、 溶接機械	521	2.2	419	1.8	102	19.6
	計	7,729	32.5	7,857	33.2	127	1.7
高 圧 ガ ス	酸 素	2,049	8.6	2,056	8.7	6	0.3
	窒 素	1,078	4.5	1,110	4.7	32	3.0
	溶解アセチレン	768	3.2	728	3.1	40	5.2
	アルゴン	740	3.1	713	3.0	26	3.6
	ガス機器	3,426	14.4	3,109	13.2	317	9.3
	その他	2,670	11.2	2,503	10.6	166	6.2
	計	10,734	45.0	10,222	43.3	511	4.8
溶 接 機 材	溶接棒	1,552	6.5	1,528	6.5	23	1.5
	電気溶接機	914	3.8	983	4.2	68	7.5
	その他	2,906	12.2	3,031	12.8	125	4.3
	計	5,373	22.5	5,544	23.5	170	3.2
総	合 計	23,837	100.0	23,624	100.0	213	0.9

2. 役員 の 異 動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

	[氏 名]	[現在の役職]
取 締 役	林 誠	機械部長

2. 退任予定取締役

	[氏 名]	[現在の役職]
	川 上 正 道	機械生産部長 兼 機械生産部技術部長